

必應創造股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 3 季

地址：台北市內湖區新湖一路 370 號 3 樓
電話：(02)2794-0259

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~16	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	五
(六) 重要會計項目之說明	16~38	六~二四
(七) 關係人交易	38~40	二五
(八) 質抵押之資產	40	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	41~42	二七
(十三) 附註揭露事項	42~43	二八
1. 重大交易事項相關資訊	-	-
2. 投資事業相關資訊	-	-
3. 大陸投資資訊	49	-
4. 母子公司間業務關係重要交易往來情形	47	-
(十四) 部門資訊	43	二九

會計師核閱報告

必應創造股份有限公司 公鑒：

前 言

必應創造股份有限公司及子公司（必應集團）民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）163,653 仟元及 77,726 仟元，分別占合併資產總額之 17.19% 及 8.63%；負債總額分別為 94,433 仟元及 25,303 仟元，分別占合併負債總額 24.15% 及 10.80%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益總額分別為 7,548

仟元、15,783 仟元、9,637 仟元以及 10,399 仟元，各占合併綜合（損）益總額之(29.55%)、22.35%、(18.44%)及 19.41%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達必應集團民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林淑婉



林淑婉

會計師 郭政弘



郭政弘

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 8 日

民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年9月30日 (經核閱)				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	324,161	34	\$	406,234	38	\$	356,331	39
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）			6,717	1		-	-		-	-
1136		按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註二六）			-	-		20,000	2		-	-
1170		應收票據及帳款（附註八）			113,709	12		292,252	28		196,540	22
1180		應收帳款－關係人（附註二五）			31,350	3		34,975	3		22,950	3
1470		其他流動資產			57,319	6		42,904	4		56,225	6
11XX		流動資產總計			533,256	56		796,365	75		632,046	70
非流動資產												
1510		透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動（附註四及七）			22,722	2		-	-		-	-
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註九）			18,725	2		638	-		742	-
1600		不動產及設備（附註十一）			234,807	25		244,936	24		241,192	27
1755		使用權資產（附註四及十二）			113,785	12		-	-		-	-
1821		其他無形資產（附註十三）			2,831	-		1,586	-		1,706	-
1840		遞延所得稅資產（附註四及十九）			5,504	1		3,001	-		4,980	1
1900		其他非流動資產			20,267	2		12,204	1		20,177	2
15XX		非流動資產總計			418,641	44		262,365	25		268,797	30
1XXX		資 產 總 計		\$	951,897	100	\$	1,058,730	100	\$	900,843	100
負債及權益												
流動負債												
2100		短期借款（附註十四）		\$	15,000	2	\$	20,000	2	\$	-	-
2130		合約負債－流動（附註十七）			60,649	6		3,317	-		14,568	2
2170		應付票據及帳款			94,841	10		216,826	20		121,695	13
2180		應付帳款－關係人（附註二五）			7,797	1		17,747	2		10,364	1
2200		其他應付款（附註二五）			90,403	9		101,987	10		58,660	7
2230		本期所得稅負債（附註四及十九）			4,855	1		20,613	2		18,002	2
2280		租賃負債－流動（附註四及十二）			26,269	3		-	-		-	-
2322		一年內到期長期借款（附註十四）			-	-		-	-		8,971	1
2399		其他流動負債			2,639	-		9,305	1		2,011	-
21XX		流動負債總計			302,453	32		389,795	37		234,271	26
非流動負債												
2580		租賃負債－非流動（附註四及十二）			88,643	9		-	-		-	-
2XXX		負債總計			391,096	41		389,795	37		234,271	26
歸屬於本公司業主之權益（附註十六）												
股本												
3110		普通股			373,334	40		354,905	33		354,905	39
資本公積												
3210		資本公積－發行溢價			239,022	25		239,022	22		239,022	27
3273		資本公積－限制員工權利股票（附註四及二一）			3,790	-		-	-		-	-
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			22,061	3		13,490	1		13,490	1
3320		特別盈餘公積			3,940	-		1,656	-		1,656	-
3350		（待彌補虧損）未分配盈餘		(	42,979)	(5)		88,885	9		58,124	7
3300		保留盈餘總計		(	16,978)	(2)		104,031	10		73,270	8
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	6,206)	(1)	(	3,318)	-	(	5,083)	(1)
3420		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現利得（損失）			965	-	(	622)	-	(	518)	-
3490		員工未賺得酬勞（附註二一）		(	4,491)	-		-	-		-	-
3400		其他權益總計		(	9,732)	(1)	(	3,940)	-	(	5,601)	(1)
3500		庫藏股票		(	34,942)	(4)	(	31,308)	(3)		-	-
31XX		本公司業主權益總計			554,494	58		662,710	62		661,596	73
36XX		非控制權益			6,307	1		6,225	1		4,976	1
3XXX		權益總計			560,801	59		668,935	63		666,572	74
3X2X		負債及權益總計		\$	951,897	100	\$	1,058,730	100	\$	900,843	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崙

必應創造股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日			108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
4000	營業收入(附註十七及二五)	\$	243,624	100	\$	495,344	100	\$	663,896	100	\$	943,788	100
5000	營業成本(附註十五、十八及二五)	(	220,622	(90)	(	362,204	(73)	(	590,586	(89)	(	770,818	(82)
5900	營業毛利		23,002	10		133,140	27		73,310	11		172,970	18
	營業費用(附註十五、十八及二五)												
6100	推銷費用	(	12,266	(5)	(	11,767	(2)	(	36,590	(5)	(	35,086	(4)
6200	管理費用	(	31,162	(13)	(	23,606	(5)	(	92,800	(14)	(	61,045	(6)
6000	營業費用合計	(	43,428	(18)	(	35,373	(7)	(	129,390	(19)	(	96,131	(10)
6900	營業淨(損)利	(	20,426	(8)		97,767	20	(	56,080	(8)		76,839	8
	營業外收入及支出												
7100	利息收入		119	-		163	-		459	-		432	-
7190	其他收入		229	-		1,049	-		5,187	-		3,718	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	(	268	-	(	-	-	(	378	-	(	-	-
7510	利息費用(附註十四)	(	673	-	(	35	-	(	1,875	-	(	259	-
7590	什項支出	(	61	(1)	(	18	-	(	137	-	(	79	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	(	187	-	(	17	-	(	209	-	(	17	-
7630	外幣兌換損失	(	809	-	(	1,008	-	(	148	-	(	961	-
7000	營業外收入及支出合計	(	1,650	(1)		134	-		2,899	-		2,834	-
7900	稅前淨(損)利	(	22,076	(9)		97,901	20	(	53,181	(8)		79,673	8
7950	所得稅利益(費用)(附註四及十九)	(	413	-	(	23,352	(5)		2,219	-	(	22,645	(2)
8000	本期淨(損)利	(	22,489	(9)		74,549	15	(	50,962	(8)		57,028	6
	其他綜合損益												
	不重分類至損益之項目												
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		1,584	1		11	-		1,587	-	(	29	-
	後續可能重分類至損益之項目												
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	4,639	(2)	(	3,935	(1)	(	2,888	-	(	3,427	-
8300	本期其他綜合損益合計	(	3,055	(1)	(	3,924	(1)	(	1,301	-	(	3,456	-
8500	本期綜合(損失)利益總額	(\$	25,544	(10)	\$	70,625	14	(\$	52,263	(8)	\$	53,572	6
	淨(損)利歸屬於：												
8610	本公司業主	(\$	21,151	(9)	\$	70,931	14	(\$	51,294	(8)	\$	54,952	6
8620	非控制權益	(	1,338	-		3,618	1		332	-		2,076	-
8600		(\$	22,489	(9)	\$	74,549	15	(\$	50,962	(8)	\$	57,028	6
	綜合損益總額歸屬於：												
8710	本公司業主	(\$	24,206	(10)	\$	67,007	13	(\$	52,595	(8)	\$	51,496	6
8720	非控制權益	(	1,338	-		3,618	1		332	-		2,076	-
8700		(\$	25,544	(10)	\$	70,625	14	(\$	52,263	(8)	\$	53,572	6
	每股(虧損)盈餘(附註二十)												
9750	基 本	(\$	0.58		\$	1.91		(\$	1.40		\$	1.49	
9850	稀 釋				\$	1.90					\$	1.49	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崴



必應創業股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 108 年 9 月 30 日
(僅經核閱)

本報告未經會計師查核

單位：新台幣千元

代碼	附註	股本	公積金	資本公積	未分配盈餘	其他權益	其他綜合損益	未實現損失	員工未賺得酬勞	庫藏股	非控制權益	總計	總計
A1	107 年 1 月 1 日餘額	30,800	308,005	62,686	350	42,453	1,656	(489)	-	-	-	421,153	421,153
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日重編後餘額	30,800	308,005	62,686	350	42,453	1,656	(489)	-	-	-	421,153	421,153
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	1,306	(4,175)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	1,306	-	-	-	-	-	-	-
B9	現金股利	1,690	16,900	-	-	(16,900)	-	-	-	-	-	(16,900)	(16,900)
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	54,952	-	-	-	-	2,076	57,028	57,028
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	(3,427)	(29)	-	-	-	(3,456)	(3,456)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	54,952	(3,427)	(29)	-	-	2,076	53,572	53,572
E1	現金增資	3,000	30,000	176,336	-	-	-	-	-	-	-	206,336	206,336
T1	取得子公司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900	2,900
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	35,490	354,905	239,022	1,656	58,124	(5,083)	(518)	-	-	4,976	666,572	666,572
A1	108 年 1 月 1 日餘額	35,490	354,905	239,022	1,656	88,885	(3,318)	(622)	-	(31,308)	6,225	668,935	668,935
B1	107 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	(8,571)	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	2,284	(2,284)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(52,286)	-	-	-	-	-	(52,286)	(52,286)
B9	現金股利	1,743	17,429	-	-	(17,429)	-	-	-	-	-	-	-
D1	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨(損)益	-	-	-	-	(51,294)	-	-	-	-	332	(50,962)	(50,962)
D3	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合(損)益	-	-	-	-	-	(2,888)	1,587	-	-	-	(1,301)	(1,301)
D5	108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	(51,294)	(2,888)	1,587	-	-	332	(52,263)	(52,263)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,634)	-	(3,634)	(3,634)
N1	股份基礎給付交易	100	1,000	3,790	-	-	-	-	(4,491)	-	-	299	299
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(250)	(250)	(250)
Z1	108 年 9 月 30 日餘額	37,333	373,334	242,812	3,940	42,979	(6,206)	965	(4,491)	(34,942)	6,307	560,801	560,801

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 8 日核閱報告)

經理人：周佑昇

會計主管：許瑜璇

董事長：周佑昇



必應創造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 53,181)	\$ 79,673
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	78,945	52,787
A20200	攤銷費用	672	1,594
A20300	預期信用損失	1,115	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失	378	-
A20900	利息費用	1,875	259
A21200	利息收入	(459)	(432)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	299	-
A22500	處分不動產及設備淨損失	209	17
A24100	未實現外幣兌換淨損失	17	8
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(29,444)	-
A31150	應收票據及帳款	177,910	2,612
A31160	應收帳款－關係人	3,625	28,858
A31190	其他應收款－關係人	-	7
A31240	其他流動資產	(11,475)	(2,080)
A32125	合約負債	57,332	11,384
A32150	應付票據及帳款	(122,091)	(25,985)
A32160	應付帳款－關係人	(9,948)	(3,192)
A32180	其他應付款	(21,243)	(22,339)
A32230	其他流動負債	(10,586)	(11,954)
A33000	營運產生之現金流入	63,950	111,217
A33100	收取之利息	464	454
A33300	支付之利息	(1,878)	(292)
A33500	支付之所得稅	(19,410)	(20,388)
AAAA	營業活動之淨現金流入	43,126	90,991

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 16,500)	\$ -
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	20,000	-
B02700	取得不動產及設備	(33,713)	(27,154)
B04500	取得無形資產	(1,917)	(1,003)
B05350	取得使用權資產	(470)	-
B06700	其他非流動資產增加	(15,226)	(14,125)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(47,826)	(42,282)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款減少	(5,000)	(20,000)
C01700	償還長期借款	-	(26,100)
C04020	租賃本金償還	(16,825)	-
C04500	發放現金股利	(52,286)	(16,900)
C04600	現金增資	-	206,336
C04900	庫藏股票買回成本	(3,634)	-
C05800	非控制權益變動	(250)	2,900
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(77,995)	146,236
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	622	2,035
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(82,073)	196,980
E00100	期初現金及約當現金餘額	406,234	159,351
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 324,161	\$ 356,331

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年11月8日核閱報告)

董事長：周佑洋



經理人：周佑洋



會計主管：許瀚崙



必應創造股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

必應創造股份有限公司(以下稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於 103 年 1 月 2 日設立。主要提供各類演出活動之軟硬體服務，包括製作設計，以及燈光、音響及視訊器材等硬體設備之提供。本公司股票於 106 年 1 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並自 106 年 3 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃股票掛牌。自 107 年 2 月 7 日終止興櫃買賣並轉至臺灣證券交易所上市交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS17「租賃」及 IFRIC4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，部分使用權資產係以該日之租賃負債金額所認列之使用權資產均適用 IAS36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 2%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額

\$ 138,478

減：適用豁免之短期及低價值租賃

(4,114)

108 年 1 月 1 日未折現總額

\$ 134,364

按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值

\$ 124,809

108 年 1 月 1 日租賃負債餘額

\$ 124,809

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	107年12月31日 帳面金額	首次適用 之調整	108年1月1日 調整後 帳面金額
使用權資產	\$ -	\$ 124,809	\$ 124,809
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,809</u>	<u>\$ 124,809</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 23,973	\$ 23,973
租賃負債—非流動	-	100,836	100,836
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 124,809</u>	<u>\$ 124,809</u>

(二) 109 年適用之金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9、IAS 39 及 IFRS 7 之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 金融工具

透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

3. 股份基礎給付

限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整其他權益（員工未賺得酬勞）。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。給與日權益工具之公允價值，係按給與日可得之市價為基礎，並考量該等權益工具給與所依據之條款及條件，衡量所給與權益工具之公允價值。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積—限制員工權利股票。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—限制員工權利股票。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生

之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金	\$ 3,372	\$ 2,292	\$ 2,414
銀行支票及活期存款	293,789	399,942	299,917
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	27,000	4,000	54,000
	<u>\$ 324,161</u>	<u>\$ 406,234</u>	<u>\$ 356,331</u>
市場利率區間			
活期存款	0.00%~0.38%	0.00%~0.30%	0.01%~0.38%
約當現金	0.60%	0.60%	0.60%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
—展演合約	<u>\$ 6,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
—展演合約	<u>\$ 22,722</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產係合併公司與其他公司簽訂之若干展演活動投資合約，雙方將按約定比例享有或承擔標的展演活動結算之獲利或損失。

八、應收票據及帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據	\$ 8,949	\$ 14,540	\$ 6,730
應收帳款	<u>107,777</u>	<u>280,428</u>	<u>192,511</u>
	116,726	294,968	199,241
減：備抵損失	(3,017)	(2,716)	(2,701)
	<u>\$ 113,709</u>	<u>\$ 292,252</u>	<u>\$ 196,540</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90 天，於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過授信期間之逾期應收票據及帳款有無法回收之可能性，合併公司經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況評估對於此類應收票據及帳款預期無法回收者認列備抵呆帳。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 六個 月內	逾 六個 月	逾 期 超 過 六個 月	合 計
總帳面金額	\$ 104,760	\$ -	\$ 3,017	\$ -	\$ 107,777
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	(3,017)	(-)	(3,017)
攤銷後成本	<u>\$ 104,760</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,760</u>

107 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 六 個 月 內	逾 期 超 過 六 個 月	合 計
總帳面金額	\$ 236,554	\$ 41,149	\$ 2,725	\$ 280,428
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(2,716)	(2,716)
攤銷後成本	<u>\$ 236,554</u>	<u>\$ 41,149</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 277,712</u>

107 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 六 個 月 內	逾 期 超 過 六 個 月	合 計
總帳面金額	\$ 187,824	\$ 1,986	\$ 2,701	\$ 192,511
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(2,701)	(2,701)
攤銷後成本	<u>\$ 187,824</u>	<u>\$ 1,986</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 189,810</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,716	\$ 2,701
加：本期提列	1,115	-
減：本期除列	(814)	-
期末餘額	<u>\$ 3,017</u>	<u>\$ 2,701</u>

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>非 流 動</u>			
國內未上市（櫃）普通股			
奎比克動能系統有限公司	\$ 483	\$ 508	\$ 630
共振頻率視覺有限公司	99	130	112
展逸國際企業股份有限公司	18,143	-	-
	<u>\$ 18,725</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 742</u>

合併公司依中長期策略目的投資奎比克動能系統有限公司、共振頻率視覺有限公司及展逸國際企業股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值

波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	必應創造有限公司	提供演出活動軟硬體服務	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	灩灩股份有限公司	活動企劃及廣告服務	67.00%	67.00%	67.00%	(1)
本公司	華貴娛樂股份有限公司	表演活動籌辦、監製與經紀	75.00%	75.00%	75.00%	(2)
必應創造有限公司	必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟硬體服務	100.00%	100.00%	100.00%	
必應創造有限公司	必應創造（成都）文化傳播有限公司	提供演出活動軟硬體服務	100.00%	100.00%	-	(3)

(1) 本公司於 107 年 3 月取得新設立之灩灩股份有限公司 67.00%之股權。

(2) 本公司於 107 年 3 月取得新設立之華貴娛樂股份有限公司 75.00%之股權。

(3) 必應創造有限公司於 107 年 10 月取得新設立之必應創造（成都）文化傳播有限公司 100.00%之股權。

(4) 列入上述合併財務報告之編製個體中，必應創造有限公司、灩灩股份有限公司、華貴娛樂股份有限公司及必應創造（成都）文化傳播有限公司係非重要子公司，108 年及 107 年前三季財務報表未經會計師核閱，其 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）163,653 仟元及 77,726 仟元，分別占合併資產總額之 17.19%及 8.63%；負債總額分別為 94,433 仟元及 25,303 仟元，分別占合併負債總額 24.15%及 10.80%；其 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益總額分別為 7,548 仟元、15,783 仟元、9,637 仟元以及 10,399 仟元，各占合併綜合（損）益總額之 (29.55%)、22.35%、(18.44%)及 19.41%。

十一、不動產及設備

	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	合 計
<u>成 本</u>					
107年1月1日餘額	\$ 426,117	\$ 6,537	\$ 3,444	\$ 12,942	\$ 449,040
增 添	2,288	2,987	-	26,531	31,806
處 分	(31)	(1,484)	(333)	(341)	(2,189)
淨兌換差額	581	-	-	-	581
107年9月30日餘額	<u>\$ 428,955</u>	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 3,111</u>	<u>\$ 39,132</u>	<u>\$ 479,238</u>
<u>累計折舊</u>					
107年1月1日餘額	\$ 180,877	\$ 3,466	\$ 1,375	\$ 1,412	\$ 187,130
折舊費用	47,749	1,665	558	2,815	52,787
處 分	(14)	(1,484)	(333)	(341)	(2,172)
淨兌換差額	301	-	-	-	301
107年9月30日餘額	<u>\$ 228,913</u>	<u>\$ 3,647</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 3,886</u>	<u>\$ 238,046</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 200,042</u>	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 1,511</u>	<u>\$ 35,246</u>	<u>\$ 241,192</u>
<u>成 本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 442,736	\$ 13,495	\$ 2,747	\$ 39,976	\$ 498,954
增 添	36,270	1,745	-	11,257	49,272
處 分	(741)	(1,153)	-	(505)	(2,399)
淨兌換差額	226	(11)	-	-	215
108年9月30日餘額	<u>\$ 478,491</u>	<u>\$ 14,076</u>	<u>\$ 2,747</u>	<u>\$ 50,728</u>	<u>\$ 546,042</u>
<u>累計折舊</u>					
108年1月1日餘額	\$ 244,243	\$ 3,114	\$ 1,375	\$ 5,286	\$ 254,018
折舊費用	50,338	3,425	412	5,109	59,284
處 分	(533)	(1,152)	-	(505)	(2,190)
淨兌換差額	125	(2)	-	-	123
108年9月30日餘額	<u>\$ 294,173</u>	<u>\$ 5,385</u>	<u>\$ 1,787</u>	<u>\$ 9,890</u>	<u>\$ 311,235</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 198,493</u>	<u>\$ 10,381</u>	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 34,690</u>	<u>\$ 244,936</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 184,318</u>	<u>\$ 8,691</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 40,838</u>	<u>\$ 234,807</u>

合併公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	3~10 年
辦公設備	2~5 年
運輸設備	3~5 年
租賃改良	3~10 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年9月30日	
使用權資產帳面金額		
建築物	\$	106,599
機器設備		5,923
其他資產		1,263
	\$	<u>113,785</u>
	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 7,703</u>
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 5,141	\$ 14,894
機器設備	1,481	4,443
其他資產	108	324
	<u>\$ 6,730</u>	<u>\$ 19,661</u>

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日	
租賃負債帳面金額		
流動	\$	26,269
非流動	\$	<u>88,643</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	2%
機器設備	2%
其他設備	2%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干設備以供活動製作及設計使用，租賃期間為 2 年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為 1～10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	108年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期及低價值租賃費用	<u>\$ 1,232</u>	<u>\$ 3,732</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 6,482)</u>	<u>(\$ 22,187)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之辦公設備、建築物及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 17,377	\$ 28,478
1~5年	76,274	77,413
超過5年	44,827	47,422
	<u>\$ 138,478</u>	<u>\$ 153,313</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 7,107</u>	<u>\$ 21,699</u>

十三、其他無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
107年1月1日餘額	\$ 456	\$ 8,107	\$ 257	\$ 8,820
增 添	-	903	100	1,003
107年9月30日餘額	<u>\$ 456</u>	<u>\$ 9,010</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 9,823</u>
<u>累計攤銷</u>				
107年1月1日餘額	\$ 103	\$ 6,213	\$ 207	\$ 6,523
攤銷費用	34	1,488	72	1,594
107年9月30日餘額	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 7,701</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 8,117</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 1,309</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 1,706</u>

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日 餘額	\$ 456	\$ 9,054	\$ 357	\$ 9,867
增 添	270	1,647	-	1,917
108 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 10,701</u>	<u>\$ 357</u>	<u>\$ 11,784</u>
<u>累計攤銷</u>				
108 年 1 月 1 日 餘額	\$ 148	\$ 7,845	\$ 288	\$ 8,281
攤銷費用	48	600	24	672
108 年 9 月 30 日 餘額	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 8,445</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 8,953</u>
107 年 12 月 31 日 及				
108 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 1,209</u>	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 1,586</u>
108 年 9 月 30 日 淨額	<u>\$ 530</u>	<u>\$ 2,256</u>	<u>\$ 45</u>	<u>\$ 2,831</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 年
電腦軟體	3 年
其 他	3 年

十四、借 款

(一) 銀行短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行擔保借款(1)	\$ -	\$ 20,000	\$ -
銀行無擔保借款(2)	15,000	-	-
	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ -</u>

(1) 銀行擔保借款之利率於 107 年 12 月 31 日為 1.40%，質押資產明細請參閱附註二六。

(2) 銀行週轉性借款利率於 108 年 9 月 30 日為 1.98%~2.20%。

(二) 銀行長期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行信用借款	\$ -	\$ -	\$ 8,971
減：列為一年內到期部分	-	-	(8,971)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

長期銀行借款合同重大條款規定如下：

貸 款 機 構	借 款 期 間	重 大 條 款	有效利率	107年9月30日
中國信託商業銀行	104.04.10~108.04.10	自首次動用日 104 年 4 月 10 日起算，於滿 4 年之日償還，按月付息，已於 107 年度提前清償。	1.99%	\$ 8,971

十五、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司與子公司瀧瀧股份有限公司及華貴娛樂股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司所適用之退休金制度，係屬當地政府營運之退休福利計畫，該子公司依當地法令規定提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。該子公司對於當地政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之退休金成本分別為 2,765 仟元、2,612 仟元、8,117 仟元及 7,885 仟元

十六、權益

(一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數（仟股）	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>37,333</u>	<u>35,490</u>	<u>35,490</u>
已發行股本	<u>\$ 373,334</u>	<u>\$ 354,905</u>	<u>\$ 354,905</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 12 月 20 日經董事會決議，以 107 年 2 月 5 日為增資基準日，現金增資發行新股 3,000 仟股，每股面額 10 元，其中 919 仟股以公開申購承銷價格每股 65 元溢價發行，2,081 仟股以競價拍賣加權平均價格每股 72.85 元溢價發行，另將直接發行成本 5,000 仟元自股票發行溢價中減除。

本公司於 107 年 6 月 20 日經股東會決議通過以未分配盈餘 16,900 仟元轉增資，並以 107 年 7 月 28 日為配股基準日，發放股票股利 1,690 仟股。

本公司於 108 年 6 月 19 日經股東會決議通過以未分配盈餘轉增資，並以 108 年 8 月 7 日為配股基準日，發放股票股利 1,743 仟股。

本公司董事會於 108 年 8 月 12 日決議無償發行限制員工權利新股，發行總額 1,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 100 仟股，參閱附註二一。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 239,022	\$ 239,022	\$ 239,022
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	3,790	-	-
	<u>\$ 242,812</u>	<u>\$ 239,022</u>	<u>\$ 239,022</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，提 10% 為法定盈餘公積，再依其他法令規定提列特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八之(二)員工福利費用。

本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司獲利情形、資本及財務結構、未來營運需求、累積盈餘及法定公積、市場競爭狀況等因素，由董事會擬具分配方案，經股東會決議後分配。為健全本公司之財務結構，及兼顧投資人之權益，本公司係採取股利平衡政策，就累積可分配盈餘提撥不低於 10% 為股東股息及紅利，惟股利之分配應就當年度所分配之股利中，以不低於 10% 發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 19 日及 107 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 8,571	\$ 4,175	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	2,284	1,306	-	-
現金股利	52,286	16,900	1.50	0.50
股票股利	17,429	16,900	0.50	0.50

(四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,656	\$ 350
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	2,284	1,306
期末餘額	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ 1,656</u>

(五) 員工未賺得酬勞

	108年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -
本期發行	(4,790)
認列股份基礎給付費用	299
期末餘額	<u>(\$ 4,491)</u>

本公司發行限制員工權利新股相關說明參閱附註二一。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
108 年 1 月 1 日股數	570
本年度增加	63
108 年 9 月 30 日股數	<u>633</u>

本公司於 107 年 11 月 12 日經董事會決議通過買回庫藏股，自 107 年 11 月 13 日至 108 年 1 月 12 日間，於集中交易市場買回本公司股份，截至 108 年 1 月 12 日止共計購回 633 仟股，將於買回之日起 3 年內轉讓股份予員工。本公司持有之庫藏股，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、營業收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
製作設計及硬體工程收入	\$ 231,340	\$ 420,541	\$ 547,116	\$ 823,784
設備出租收入	10,423	12,724	31,663	37,983
展演票券收入	1,401	62,078	81,319	77,400
其 他	460	1	3,798	4,621
合 計	<u>\$ 243,624</u>	<u>\$ 495,344</u>	<u>\$ 663,896</u>	<u>\$ 943,788</u>

(一) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
應收票據及帳款（含關係人）（附註八及二五）	<u>\$ 145,059</u>	<u>\$ 327,227</u>	<u>\$ 219,490</u>	<u>\$ 249,207</u>
合約負債－流動				
展演票券收入	\$ 140	\$ 2,614	\$ 85	\$ 2,280
製作設計及硬體工程收入	60,509	703	14,483	899
	<u>\$ 60,649</u>	<u>\$ 3,317</u>	<u>\$ 14,568</u>	<u>\$ 3,179</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
展演票券收入	\$ -	\$ -	\$ 2,614	\$ 2,280
製作設計及硬體工程收入	-	-	703	899
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,317</u>	<u>\$ 3,179</u>

(二) 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	108年9月30日
展演票券收入	
—108 第四季履行	\$ 140
製作設計及硬體工程收入	
—108 第四季履行	56,440
—109 第一季履行	4,069
	<u>\$ 60,649</u>

十八、繼續營業單位淨（損）利

(一) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 20,289	\$ 18,148	\$ 59,284	\$ 52,787
使用權資產	6,730	-	19,661	-
無形資產	310	160	672	1,594
	<u>\$ 27,329</u>	<u>\$ 18,308</u>	<u>\$ 79,617</u>	<u>\$ 54,381</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,071	\$ 13,884	\$ 60,671	\$ 41,587
營業費用	5,948	4,264	18,274	11,200
	<u>\$ 27,019</u>	<u>\$ 18,148</u>	<u>\$ 78,945</u>	<u>\$ 52,787</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 58	\$ -	\$ 166	\$ -
營業費用	252	160	506	1,594
	<u>\$ 310</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 672</u>	<u>\$ 1,594</u>

(二) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 62,928	\$ 58,546	\$ 190,354	\$ 170,143
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計劃	<u>2,765</u>	<u>2,612</u>	<u>8,117</u>	<u>7,885</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 65,524</u>	<u>\$ 61,158</u>	<u>\$ 198,471</u>	<u>\$ 178,028</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,561	\$ 41,364	\$ 117,253	\$ 117,087
營業費用	<u>23,963</u>	<u>19,794</u>	<u>81,218</u>	<u>60,941</u>
	<u>\$ 65,524</u>	<u>\$ 61,158</u>	<u>\$ 198,471</u>	<u>\$ 178,028</u>

依本公司章程，年度如有稅前獲利，本公司應在稅前獲利中提撥分別不低於 2% 作為員工酬勞及不高於 2% 作為董事酬勞。合併公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無稅前獲利，是以並未估列員工酬勞及董事酬勞。

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 1,096</u>	<u>\$ 1,096</u>
董事酬勞	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 274</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 108 年 3 月 21 日及 107 年 3 月 21 日舉行董事會，分別決議通過現金發放 107 及 106 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	107年度	106年度
員工酬勞	\$ 1,921	\$ 916
董事酬勞	460	229

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 125	(\$ 18,582)	(\$ 265)	(\$ 24,972)
未分配盈餘加徵	-	(247)	-	(247)
以前年度調整	-	(1,170)	(19)	(1,170)
遞延所得稅				
當期產生者	(538)	(3,353)	2,503	3,526
稅率變動	-	-	-	218
認列於損益之所得稅利 益（費用）	(\$ 413)	(\$ 23,352)	\$ 2,219	(\$ 22,645)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 本公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度之所得稅及 105 年度之未分配盈餘申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	(\$ 0.58)	\$ 1.91	(\$ 1.40)	\$ 1.49
稀釋每股盈餘		\$ 1.90		\$ 1.49

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，107 年度無償配股基準日訂於 108 年 8 月 7 日。因追溯調整，107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	107年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 2.00	\$ 1.91
稀釋每股盈餘	\$ 2.00	\$ 1.90

用以計算每股（虧損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之 淨（損）利	<u>(\$ 21,151)</u>	<u>\$ 70,931</u>	<u>(\$ 51,294)</u>	<u>\$ 54,952</u>

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>36,600</u>	37,233	<u>36,600</u>	36,848
具稀釋作用潛在普通股之影響				
員工酬勞		<u>20</u>		<u>23</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數		<u>37,253</u>		<u>36,871</u>

二一、股份基礎給付協議

本公司股東會於108年6月19日決議通過無償發行限制員工權利新股總額5,000仟元，共計500仟股，並經金融監督管理委員會申報生效在案。限制員工權利股票既得條件如下：

- (一) 於獲配限制員工權利新股期滿一年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (二) 於獲配限制員工權利新股期滿二年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (三) 於獲配限制員工權利新股期滿三年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (四) 於獲配限制員工權利新股期滿四年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。

(五) 於獲配限制員工權利新股期滿五年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得 20% 股份。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定擔保或做其他方式之處分。
- (二) 未達既得條件前如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，所退還現金需交付信託，於既得後才得交付員工；惟若未達既得條件時，本公司將回收該等現金。
- (三) 股東會之出席、提案、發言、表決權及選舉權，皆由交付信託保管機構依約執行之。
- (四) 本次發行之限制員工權利新股得以股票信託、股務代理或集保管理之方式辦理，既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

本公司於 108 年 8 月 12 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元。並以 108 年 8 月 12 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 47.9 元。截至 108 年 9 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

本公司 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本為 299 仟元。

二二、非現金交易

合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之購置設備價款分別包含 11,305 仟元及 1,054 仟元尚未支付。

二三、資本風險管理

合併公司管理資本之目標係確保合併公司能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、保留盈餘及其他權益項目）組成。

依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展藍圖，並據以規劃所需之運能以及達到此一運能所需之設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演合約	\$ -	\$ -	\$ 29,439	\$ 29,439
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 18,725	\$ 18,725

107 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 638	\$ 638

107 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 742	\$ 742

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

108年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量
期初餘額	\$ -
新 增	32,485
認列於損益(透過損益按公允價值衡量之金融資產損失)	(378)
除 列	(3,041)
淨兌換差額	373
期末餘額	<u>\$ 29,439</u>

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量
期初餘額	\$ 638
認列於其他綜合損益	1,587
新 增	16,500
期末餘額	<u>\$ 18,725</u>

107年1月1日至9月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量
期初餘額	\$ 771
認列於其他綜合損益	(29)
期末餘額	<u>\$ 742</u>

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
展演合約	收益法：按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項合約而獲取及分配收益之現值。重大不可觀察輸入值為折現率，當折現率增加，該等投資公允價值將會減少。
國內未上市（櫃）股票	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。 市場法：係參考投資標的近期交易價格，或類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允 價值衡量	\$ 29,439	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
權益工具投資	18,725	638	742
按攤銷後成本衡量之金融 資產（註1）	477,078	761,480	588,280
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	208,041	356,560	199,690

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及一年內到期之長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資部分係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。而合併公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之兌換淨損失金額分別為 148 仟元及 961 仟元，分別僅占營業收入淨額之 0.02% 及 0.10%，是以匯率風險對合併公司並無顯著影響。且合併公司隨時掌握匯率之變動情勢，以及依未來資金需求狀況與現存外幣部位，作適當的外幣部位調整，亦降低匯率變動對合併公司損益之影響。

合併公司於資產負債表日主要非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請詳附註二七。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數（負數）係表示當相關外幣相對於新台幣升值（貶值）5% 時，將使稅前淨損減少（增加）之金額。

	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	美 金	人 民 幣	港 幣	美 金	人 民 幣	港 幣
損 益	\$941(i)	\$255(ii)	\$1,270(iii)	\$73(i)	\$1,205(ii)	\$ -

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之現金及應收款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價之現金、應收付款項及其他應收付款項。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣計價之現金、應收帳款、其他應收款項及應付款項。

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估市場利率走勢，持續掌握利率變動之趨勢，並於兼顧安全性、流動性的條件下，維持一定之收益水準，減少利率變動的影響。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 28,714	\$ 26,157	\$ 56,057
具現金流量利率風險			
－金融資產	292,075	397,785	297,860
－金融負債	15,000	20,000	8,971

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 5 個基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨（損）利將分別增加（減少）(103)仟元及 108 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序以降低特定客戶的信用風險。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，此信用風險評估係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及公司組織，且交易對象無顯著集中情況，故預期無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金，以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。目前合併公司除資本及營運資金外，亦得經由資金融通及現金增資以因應營運資金需求，是以足以支應履行所有合約義務，故評估未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
B'in Music International Limited	具重大影響之投資者
相信音樂國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
相知國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
B'in Music (HK) Co. Limited	實質關係人
鉉儀股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
與具重大影響投資者所 屬相同集團之集團成 員				
相信音樂國際股份 有限公司	\$ 14,608	\$ 52,408	\$ 56,359	\$ 88,537
其 他	<u>283</u>	<u>291</u>	<u>1,151</u>	<u>291</u>
	14,891	52,699	57,510	88,828
實質關係人	13,107	12,344	26,749	19,823
具重大影響之投資者	<u>-</u>	<u>1,720</u>	<u>1,629</u>	<u>12,273</u>
	<u>\$ 27,998</u>	<u>\$ 66,763</u>	<u>\$ 85,888</u>	<u>\$ 120,924</u>

合併公司提供或使用關係人服務類型相似者，其價格與非關係人相當。其服務類型不同者，則因服務類型多樣，其價格係各別訂定。對關係人付款或收款之條件與非關係人相當。

(三) 營業成本

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 4,665	\$ 13,038	\$ 19,420	\$ 20,805
具重大影響之投資者	-	11	-	101
與具重大影響投資者所 屬相同集團之集團成 員	<u>15</u>	<u>-</u>	<u>15</u>	<u>3</u>
	<u>\$ 4,680</u>	<u>\$ 13,049</u>	<u>\$ 19,435</u>	<u>\$ 20,909</u>

對關係人之進貨價格及貨款之付款期間，與非關係人或約定條件相當。

(四) 應收帳款－關係人

關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員			
相信音樂國際股份 有限公司	\$ 21,410	\$ 31,798	\$ 17,091
其 他	<u>759</u>	<u>2,439</u>	<u>294</u>
	22,169	34,237	17,385
實質關係人			
B'in Music (HK) Co. Limited	9,181	-	3,845
具重大影響之投資者	<u>-</u>	<u>738</u>	<u>1,720</u>
	<u>\$ 31,350</u>	<u>\$ 34,975</u>	<u>\$ 22,950</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付帳款－關係人

關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
實質關係人			
鉉儀股份有限公司	\$ 7,797	\$ 17,740	\$ 10,364
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	-	7	-
	<u>\$ 7,797</u>	<u>\$ 17,747</u>	<u>\$ 10,364</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他應付款－關係人

關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	\$ 27	\$ -	\$ -

(七) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 7,220	\$ 7,992	\$ 23,934	\$ 25,519
退職後福利	240	240	716	673
	<u>\$ 7,460</u>	<u>\$ 8,232</u>	<u>\$ 24,650</u>	<u>\$ 26,192</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質押之資產

下列金融資產業已作為向金融機構短期融資額度之擔保：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
原始到期日在三個月以內之銀行定期存款（帳列攤銷後成本衡量之金融資產－流動）	\$ -	\$ 20,000	\$ -

二七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性外幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
人 民 幣	\$ 1,181	4.350	\$ 5,137
美 金	606	31.040	18,810
港 幣	6,491	3.958	25,691
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人 民 幣	9	4.350	39
港 幣	180	3.958	712

107 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣
<u>貨幣性項目</u>			
人 民 幣	\$ 7,201	4.472	\$ 32,203
美 元	66	30.848	2,036
港 幣	391	3.921	1,533
<u>外 幣 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人 民 幣	5	4.472	22
港 幣	87	3.921	341

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	新	台	幣
貨幣性項目							
人 民 幣	\$	5,451		4.436	\$	24,179	
美 金		49		30.320		1,486	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
人 民 幣		18		4.436		80	
美 金		1		30.320		27	

具重大影響之外幣未實現兌換（損）益如下：

	108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
外 幣 匯 率	淨 兌 換 (損) 益	外 幣 匯 率	淨 兌 換 (損) 益	
人 民 幣	4.350 (人民幣：新台幣) (\$ 239)	4.436 (人民幣：新台幣)	(\$ 547)	
美 金	31.040 (美 金：新台幣) (23)	30.320 (美 金：新台幣)	13	
港 幣	3.958 (港 幣：新台幣) (142)			
	(\$ 404)		(\$ 534)	

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，母子公司係屬單一營運部門，主要提供各類演出活動之軟、硬體服務，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同。

(二) 主要營業收入

合併公司繼續營業單位之主要營業收入分析請參閱附註十七。

必應創造股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與 總限額 (註2)
													名稱	價值		
0	必應創造股份有限 公司	必應創造有限 公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 23,748	\$ 23,748	\$ 23,748	2%	短期融通資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 57,840	\$ 115,680

註 1：本公司及子公司資金貸與他人資訊編號欄之填寫方法如下：

(1) 本公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司資金貸與限額：

資金貸與總額度以不超過公司前一季度淨值 20%為限；個別貸與金額以不超過本公司前一季度淨值之 10%為限。

必應創造股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 108 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司 名稱	被 背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背書保證之限額 (註3)	本年最高背書 保證餘額(註4)	年 底 背 書 保證餘額(註5)	實際動支金額 (註6)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註3)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註7)	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證 (註7)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 (註7)
		公 司 名 稱	關 係 (註2)										
0	本公司	華貴娛樂股份有限公司	(2)	\$ 57,840	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ -	\$ -	3.46	\$ 289,201	Y	N	N
0	本公司	滄滄股份有限公司	(2)	57,840	20,000	20,000	-	-	3.46	289,201	Y	N	N

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 本公司填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對單一企業背書保證之限額為前一季度股權淨值之 10%；背書保證最高限額為前一季度股權淨值之 50%。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆計入背書保證餘額中。

註 6：係被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬母公司對子公司背書保證者、屬子公司對母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列 Y。

必應創造股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 108 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註一）	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				仟股數／單位數	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	
必應創造股份有限公司	<u>股 票</u>							
	奎比克動能系統有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	90	\$ 483	18.00	\$ 483	
	共振頻率視覺有限公司	—	〃	36	99	18.00	99	
	展逸國際企業股份有限公司	—	〃	433	18,143	2.61	18,143	

註一： 本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票。

註二： 投資子公司相關資訊，請參閱附表五。

必應創造股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額（註一）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註二）
0	必應創造股份有限公司	滄滄股份有限公司	子公司	營業收入	\$ 433	依約定條件為之	0.07
				租金收入	1,423	依約定條件為之	0.21
				應收帳款	210	依約定條件為之	0.02
				其他應收款	440	依約定條件為之	0.05
		華貴娛樂股份有限公司	子公司	營業收入	20,631	依約定條件為之	3.11
				租金收入	113	依約定條件為之	0.02
				應收帳款	7,165	依約定條件為之	0.75
				其他應收款	1,129	依約定條件為之	0.12
		必應創造有限公司	子公司	其他應收款	23,748	依約定條件為之	2.49
		必應創造（成都）文化傳播有限公司	孫公司	應收帳款	1,853	依約定條件為之	0.19
				營業收入	1,921	依約定條件為之	0.29

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

必應創造股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司帳面金額	被投資公司本期（損）益	本公司認列之投資（損）益	備註（註一）
				期末餘額	期初餘額	仟股數	比率（％）				
必應創造股份有限公司	必應創造有限公司	香港	提供演出活動軟硬體服務	\$ 27,666	\$ 27,666	700	100	\$ 133,043	(\$ 8,797)	(\$ 8,797)	子公司
	灩灩股份有限公司	台北	活動企劃及廣告服務	3,350	3,350	503	67	(1,318)	(10,012)	(6,708)	子公司
	華貴娛樂股份有限公司	台北	表演活動籌辦、監製與經紀	3,750	3,750	900	75	20,869	14,544	10,908	子公司

註一： 編製合併財務報告時業已沖銷。
註二： 大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

必應創造股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期（損）益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資（損）益	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註 （註二）
					匯出	收回							
必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟硬體服務	\$ 6,541 (210 仟美元)	透過第三地區公司（必應創造有限公司）再投資大陸	\$ 4,942 (160 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 4,942 (160 仟美元)	(\$ 13,903) (註一、2)	100	(\$ 13,903)	\$ 89,686	\$ -	孫公司
必應創造（成都）文化傳播有限公司	提供演出活動軟硬體服務	7,898 (255 仟美元)	透過第三地區公司（必應創造有限公司）再投資大陸	7,898 (255 仟美元)	-	-	7,898 (255 仟美元)	3,756 (註一、3)	100	3,756	23,297	-	孫公司

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 12,840 (415 仟美元)	\$14,439	\$332,696

- 註一： 投資損益認列基礎分為：
- 1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - 2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - 3. 其他。

註二： 編製合併財務報告時業已沖銷。